

研究会活動記録

(1992年1月～1992年12月)

1992年2月15日(土) 学校教育研究所

- ・学校5日制に対応する指導の工夫 丸山 義王(川崎市総合教育センター)
- ・学校5日制論議の検討 -小島弘道『学校5日制と教育課程』
(『季刊 教育法』86号)を題材に- 熊谷 真子(筑波大学大学院)

1992年3月26日(木)～28日(土) -春季合宿研究会

大阪工大摂南大学学園創立60周年記念館(大阪市)

(課題研究Ⅰ)「現代教育経営における理論構成とその課題

-永岡順編著『現代教育経営学』の検討を通して-

- ・永岡論文「現代教育経営の構造と理論」(序章)
「教育経営組織再編の課題」(結章) 大西 信行(東海女子大学)
- ・大協論文「教育経営における学校の自律性と理念と現実」(第4章)

天笠 茂(千葉大学)

(課題研究Ⅱ)「学校経営学教科書の比較分析」

- ・学校経営学の教科書問題の所在 木岡 一明(摂南大学)
- ・日本における学校経営学教科書の現在 水本 徳明(筑波大学)
- ・アメリカにおける教育経営学教科書の現在 北神 正行(岡山大学)

(自由研究)

- ・公的な生涯学習事業における戦略的マーケティングの特質と有効性
-大学公開講座を中心として- 佐野 享子(文部省, 筑波大学大学院)
- ・中学校理科教師の授業行為における『暗黙の知識』に関する一考察
-事例調査の結果を踏まえて- 藤谷 昌宏(上越教育大学大学院)
- ・高等学校における生徒の多様化に応じた教育課程の弾力的編成及び運用について
亀井 浩明(帝京大学)
- ・大学設置基準の大綱化と個性的カリキュラム編成 小松 郁夫(東京電機大学)
- ・学校経営の危機管理 丸山 義王(川崎市総合教育センター)
- ・ドイツにおける合議制学校経営の展開に関する研究 柳澤 良明(筑波大学大学院)
- ・高等学校における選択制拡大の問題 山崎 保寿(筑波大学大学院)
- ・京都の総合制高校の成立に関する考察 小久井哲哉(大阪教育大学大学院)

1992年5月9日(土)

明治大学

- ・アメリカにおける新任教師教育プログラムの現状と課題 朝日 素明(筑波大学大学院)
- ・生活科の受容過程に関する研究 天笠 茂(千葉大学)

1992年7月27日(月)～29日(水) ー夏季合宿研究会

竜泉閣(熱海)

(シンポジウム) 「『子どもの権利条約』と学校経営の課題」

- ・「子どもの権利条約」と教師の教育権限 小島 弘道(筑波大学)
- ・「子どもの権利条約」への政策的対応 榊原 禎宏(山梨大学)
- ・「子どもの権利条約」と学校経営 浜田 博文(東京学芸大学)
- ・「子どもの権利条約」に関する文献一覧 平井貴美代(筑波大学大学院)
- (課題研究) 「再考・吉本学校経営学」
- ・吉本学校経営学の特質と課題 木岡 一明(摂南大学)
- ・堀内論文の検討 大西 信行(東海女子大学)
- ・水本論文の検討 堀井 啓幸(帝京女子短期大学)
- (自由研究)
- ・高等学校教育改善の動向 亀井 浩明(帝京大学)
- ・高等学校における選択制の決定過程に関する考察(事例研究) 山崎 保寿(静岡県立横須賀高等学校)
- ・自省的教育行為の意味と課題ー教師における職能発達の核心的機序の探究ー 西 稜司(上越教育大学)
- ・教師の行動様式の特質解明のための予備的考察
ーマートン, R. K. の社会学的アンビバランス概念の検討ー 神山 知子(筑波大学大学院)
- ・日本の学校建築の動向ー計画と学校経営ー 吉村 彰(東京電機大学)
- ・特別論文構想: 現代イギリス教育経営研究序説 小松 郁夫(東京電機大学)
- ・地方教育事務所に関する基礎的研究 堀内 孜(京都教育大学)
- ・学社連携の課題ー派遣社教主事の実態からー 堀井 啓幸(帝京女子短期大学)

1992年9月5日(土)

- ・総合大学としての東京教育大学の創立過程
ー教員養成と教育学との関係を考える手がかりとしてー 浜田 博文(東京学芸大学)
- ・オーストラリアにおける父母参加の動向(資料紹介) 熊谷 真子(筑波大学)

1992年12月12日(土)

- ・進学指導における業者テストの活用状況ー埼玉県, 東京都の場合ー 岩崎袈裟男(浦和短期大学)
- ・明治期の学校衛生学について 水本 徳明(筑波大学)

大塚学校経営研究会会則

第1条（名 称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会 員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員2名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組 織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、幹事を置く。その任期は2年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会でを行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条（会 計）

本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする（名誉会員は除く）。

第7条（紀 要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑 則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

2. 本会会則の改正は、総会において出席者の過半数の賛同により行う。

第9条（附 則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を掲載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒572 大阪府寝屋川市池田中町17-8

摂南大学国際言語文化学部 木岡研究室

『学校経営研究』編集委員会

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。
(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)
 - (1) 特集
 - (2) 特別論文－学校経営学に関する本格的な研究論文(80枚程度)。
 - (3) 自由研究－学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文(50枚以内)。
 - (4) 学校現場の問題－学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など(50枚以内)。
 - (5) 書評・資料紹介－学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
 - (6) 研究会彙報
 - (7) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。
その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。
3. 本基準は、第18号より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る。(ただし、口頭発表、プリントの場合、この限りではない)
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、原則として400字詰原稿用紙A4判50枚以内とする。ワープロ使用の場合は、A4判40字×30行とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
 - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。
 - (2) 永岡 順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。
 - (3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Crofts Inc., 1959, p.21.
 - (4) Weick, K. E., "Educational Organization as Loosely Coupled System", Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp.75-76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すること。
6. 論文原稿は、3部(コピー可)送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は、毎年10月末日とする。

編集後記

ここに大塚学校経営研究会紀要『学校経営研究』第18巻をお届けしたいと思います。

本誌は前巻より大脇康弘会員を委員長とする新編集委員会の下で編集、発行されてきましたが、同会員の在外研究による不在のため私がピンチ・ヒッターの委員長代行として本巻の編集業務を担当させていただきました。本巻は後述するような特徴をもってありますが、その基本は大脇委員長が打ち出した編集方針に沿うものです。

本巻は前巻の特集「再考・吉本学校経営学」に引き続き、日本の学校経営研究の基盤を形成した諸理論を再検討し、新たな学校経営理論を構築していくための基盤づくりを課題として「日本の学校経営理論の再検討」と題する特集を組みました。日本の学校経営理論の基盤を形成したと思われる1960年代の理論的諸著作を対象として、その意義と問題点、提起された理論的課題を本研究会の中堅、若手会員が批判的に検討したものです。対象とした全ての著作が、今日に至るまでの学校経営研究に多大な影響を与えてきたものであり、本誌での検討が今後の学校経営研究に何等かの示唆を提起できるものとなれば幸いと考えております。

また本特集に合わせまして、会員外の方から学校・教育経営研究につきましてご自身の研究をご紹介いただくものとして、広島大学教育経営学講座の青木薫先生に特別寄稿をお願いしましたところ、ご快諾いただき掲載させていただくことができました。本研究会が東京教育大学、筑波大学の出身者を中心に構成され、学問的にも高い同質性を持っていることは否定できませんので、今回のような寄稿論文をいただくことは大変有意義なことと考えております。

前巻の「編集後記」において記されました「特別論文」につきましては、長年にわたって現代イギリス教育経営研究に取り組んできた小松郁夫会員に、その研究の取り繼めとなる論稿をお願いし、通常の1.5倍のスペースで掲載いたしました。紙数にとらわれずに本格的な研究論文を掲載する、というのがこの「特別論文」の趣旨ですので、今後も本誌の「看板」となるような研究論文を継続的に掲載できればと考えております。自由研究としては比較的若手の研究者会員の投稿論文を3編掲載しており、また現職教員の会員の論稿を「学校現場の問題」として掲載いたしました。各々特色のあるテーマやアプローチとなっておりますが、投稿者に世代的な偏りがあり幅広く会員各層からの投稿を希望したいと思います。とりわけ大学院生諸君の新鮮な研究が本誌を飾ることになるよう大いに期待したく考えております。

本巻では加えまして、本研究会会長の永岡先生編『現代教育経営学』の書評を中留武昭会員にお願いし掲載しております。本書の執筆者全員が本研究会会員で、なおかつ本誌に掲載する書評ということで、中留会員には大変ご迷惑なお願いであったかと存じますが、全く学問的な観点からの書評をいただくことができました。

本誌も本巻で18巻となりました。「成人」まで後2年、「青春」真直中にあるともいえます。「青臭さ」から脱皮し、「成熟」した研究誌に育つようさらなるご指導とご助力をお願い申し上げます。たく存じます。

1993年3月 堀内 孜